

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

阿南市

令和4年度 交付限度額 599,069千円（うち重点交付金分158,656千円）

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金の推奨事業メニューの種類	総事業費(千円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充たす経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業初期	事業終期	成果目標
1	単	公共的空間安全・安心確保事業	総務課、こども課、保健センター、葬斎場、文化振興課、生活環境課、環境管理課、商工政策課、消防本部、危機管理課、教育総務課、生涯学習課、図書館	通常交付金	③-I-3、感染防止策の徹底	-	59,076	① 安全・安心な公共的空間の確保を目的として感染機会を削減するため、公共施設での新型コロナウイルス感染防止対策を実施する。 ② 感染防止対策のための必要物品購入、整備等経費 ③ 消毒液・非接触型体温計・自動水栓等3,968千円、避難所用簡易トイレ等11,000千円、夏祭り感染症対策1,500千円、空気清浄機能付き空調設置工事4,983千円、トイレ洋式化改修37,625千円等感染拡大防止に係る経費 ④ 地方公共団体	R4.4	R5.3	施設利用者が安全・安心に施設を利用できるような環境を整える。執行率90%以上を目指す。
2	単	行政IT化推進事業	議事課、人事課、会計課、総務課、行革デジタル戦略課、市民生活課、こども課、保健センター、消防本部、危機管理課、スポーツ振興課、	通常交付金	③-III-2、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	-	24,084	① 「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開を見据えて、行政事務のデジタル化を推進することにより、窓口対応の来庁回数減少や職員及び市民の接触機会の減少を図るため、各種事業を実施する。 ② システム構築業務委託料、情報端末購入費及び関連経費 ③ 勤怠管理システム導入経費2,874千円、GISシステム導入経費3,010千円、キャッシュレス決済端末導入経費9,360千円、保育ICTサービス導入経費5,284千円、オンライン会議用機器等3,556千円 ④ 地方公共団体	R4.4	R5.3	職員や市民の接触機会を減少させるため、キャッシュレス決済利用率20%以上を目指す。
3	単	防災情報配信システム強化事業	危機管理課	通常交付金	③-III-2、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	-	3,542	① 災害時や新型コロナウイルス感染症情報などの情報を市民や職員に迅速かつ確実に配信するため、防災行政無線に従来のメール以外にLINE等の多様な伝達ツールを連携させ、一元的に配信できるシステムを構築し、情報伝達体制の強化を図る。 ② システム構築に係る費用及び利用料 ③ 初期導入費用1,595千円、システム改修費用1,749千円、利用料198千円 ④ 地方公共団体	R4.10	R5.3	市民や職員が、迅速かつ確実に情報を受信できるよう、情報伝達体制の強化を図る。現在LINE登録者数7,000人 目標15,000人
4	単	バス事業者燃料価格高騰対策事業	まちづくり推進課	通常交付金	④-I、原油価格高騰対策	-	2,630	① 地域住民の日常生活の移動に必要な不可欠な路線バスの運行を維持するため、コロナ禍において原油価格高騰に直面する公共交通事業者に対し、価格高騰分の燃料費を支援する。 ② 燃料費 ③ (月平均給油小売価格-R円年度年間平均給油小売価格)×月の補助対象路線実車総走行距離÷月平均燃費 ④ 公共交通事業者	R4.4	R5.3	バス事業者の事業継続を支援し、燃油高騰による減便0を目標とする。
5	単	子育て世帯独自応援金給付事業	こども課	通常交付金	③-I-5、生活・暮らしへの支援	-	10,110	① コロナ禍により世帯の収入が減少し困窮する子育て世帯を支援するため、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の支給を受けていない子育て世帯のうち、一定の要件を満たす世帯へ子育て世帯独自応援金を支給する。 ② 子育て世帯に対する支援金及び事務経費 ③ 子育て世帯の子ども1人あたり100千円、100人 ④ R3では児童手当特別給付受給者でR4に本則給付受給者となった子育て世帯	R4.7	R5.3	子育て世帯を支援するため、対象者に対して90%以上の支給を目指す。
6	単	農業者支援金給付事業	農林水産課	通常交付金	③-I-4、事業者への支援	-	20,000	① 外食需要の減少や経済活動の停滞により影響を受けている農業者に新型コロナウイルス感染症対策として支援金を給付し、事業継続を支援する。 ② 農業者に対する支援金 ③ 1事業者あたり200千円×100事業者 ④ 市内の売上高の減少した農業者	R4.4	R4.9	農業者への事業継続支援のため、対象者に対して90%以上の支給を目指す。
7	単	農業者主食用米生産継続支援金給付事業	農林水産課	通常交付金	③-I-4、事業者への支援	-	52,572	① 主食用米の売上高の大幅減少により、農業経営に支障が生じている農業者に新型コロナウイルス感染症対策として支援金を支給し、維持・継続ができるよう支援する。 ② 農業者支援金、事務費 ③ 対象面積1,700ha×交付単価@3,000円(10アール当たり)、対象者数3,000人、事務費(会計年度任用職員報酬等1,242千円、振込手数料330千円 ④ 主食用米を作付けし販売・出荷を行っている農家	R4.8	R5.2	農業者への事業継続支援のため、対象者に対して90%以上の支給を目指す。
8	単	アフターコロナ・チャレンジ応援農業協同組合支援事業	農林水産課	通常交付金	③-I-4、事業者への支援	-	3,000	① 感染症拡大の中、大きな影響を受けて、売上高が大幅に減少するなど、事業活動に支障が生じている市内の農業組合に新型コロナウイルス感染症対策として支援金等を支給し、事業継続を支援する。 ② 農業協同組合に対する給付金 ③ 事業継続及び感染拡大防止の取組に対する給付金 2農協3,000千円 ④ 市内の売上高の減少した農業協同組合	R4.4	R5.3	市内農業協同組合への事業継続支援のため、対象者に対して90%以上の支給を行う。
9	単	アフターコロナ・チャレンジ応援漁業協同組合支援事業	農林水産課	通常交付金	③-I-4、事業者への支援	-	9,100	① 感染症拡大の中、大きな影響を受けて、売上高が大幅に減少するなど、事業活動に支障が生じている市内の漁業組合に新型コロナウイルス感染症対策として支援金等を支給し、事業継続を支援する。 ② 漁業協同組合に対する給付金 ③ 事業継続給付金 7漁協9,100千円 ④ 市内の売上高の減少した農林漁業協同組合	R4.4	R5.3	市内漁業協同組合への事業継続支援のため、対象者に対して90%以上の支給を行う。
10	単	水産業者燃油価格高騰対策事業	農林水産課	通常交付金	④-I、原油価格高騰対策	-	12,298	① コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受け漁業操業に支障が生じている漁業者を支援し事業の維持・継続を図るため、支援金の給付を実施する。 ② 漁業者支援金(県漁連→本市の各漁協→漁業者) ③ 漁業者が加入するセーフティネット負担金から国・県の支援金を除いた金額に1/2を乗じた額 ④ 漁業者	R4.8	R5.3	漁業者の負担軽減支援のため、対象者に対して90%以上の支給を目指す。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金の推奨事業メニューの種類	総事業費(千円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標
11	単	プレミアム付き商品券事業(物価高騰分)	商工政策課	通常交付金	④-I. 原油価格高騰対策	-	167,241	① コロナ禍による原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減及び地域の活性化を図るため、プレミアム付き商品券を発行する。 ② プレミアム付き商品券のプレミアム分及び発行事務経費に対する補助金 ③ プレミアム分50%分(64,000セット×2,500円)160,000千円、商品券作成経費6,688千円、告知費用4,702千円、店舗募集販促経費5,366千円、換金経費11,898千円、その他運営経費18,646千円のうち167,241千円分 ④ 市民及び事業者	R4.8	R5.3	物価高騰による負担軽減と地域活性化を図るため、換金率95%以上を目標とする。
12								事業中止			
13	単	プレミアム付き商品券事業(R3通常分)	商工政策課	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	-	40,059	① 新型コロナウイルス感染症対策としてプレミアム付き商品券を発行し、感染症拡大の影響で消費の低迷している地域経済の活性化及び市内事業者への支援を行う。 ② プレミアム付き商品券のプレミアム分及び発行事務経費に対する補助金 ③ プレミアム分50%分(64,000セット×2,500円)160,000千円、商品券作成経費6,688千円、告知費用4,702千円、店舗募集販促経費5,366千円、換金経費11,898千円、その他運営経費18,646千円のうち40,059千円分 ④ 市民及び事業者	R4.8	R5.3	地域経済の活性化、事業者への支援及び生活者の生活のため、換金率95%以上を目標とする。
14	単	公園等遊具整備事業	こども課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	18,548	① 新型コロナウイルス感染症対策として、市内公園において、看板やHPで周知し、利用者の分散化を図った上で、比較的3密になりにくい屋外の遊戯施設としての利用拡充を推進するため、また、保育所においても、ソーシャルディスタンスの確保及び比較的3密になりにくい屋外の活動推進を目的として、遊具を整備する。 ② 遊具設置(一部撤去含む)に係る経費 ③ 遊具購入費(保育所6基、公園4箇所)16,400千円 ④ 地方公共団体	R4.10	R5.3	公園及び保育所利用者のソーシャルディスタンスの徹底と健康増進を図るため、対象施設の遊具充足率100%を目指す。
15	単	小中学校修学旅行支援事業	学校教育課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	4,065	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、小中学校修学旅行の中止に伴うキャンセル料に対して支援を行い、児童・生徒の保護者への経済的負担の軽減を図る。 ② 修学旅行中止に伴うキャンセル料 ③ 小学校21校中学校9校 修学旅行キャンセル料4,065千円 ④ 修学旅行に参加する児童・生徒の保護者	R4.4	R5.3	修学旅行へ参加する児童・生徒の保護者の負担を軽減するため、対象者に対して100%の交付を目指す。
16	単	GIGAスクール構想推進事業	学校教育課	通常交付金	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	-	27,375	① 新型コロナウイルス感染症拡大に備え、また、感染症発生等による臨時休業後の学校再開時において、GIGAスクール構想における学習効果を向上させるとともに、児童生徒の密を避けた授業の実施による感染症対策を図るため、大型掲示装置等及び周辺機器の整備を行う。 ② 大型掲示装置等及び周辺機器購入費 ③ 電子黒板(中規模校) 小学校437千円×1.1×32台、中学校437千円×1.1×8台、授業用モニター 小学校(小規模校)161千円×1.1×36台、中学校161千円×1.1×10台 ④ 地方公共団体	R4.10	R5.3	中小規模校の大型掲示装置等の整備率を100%にして、ソーシャルディスタンスを保ちつつ授業を行う。
17	単	図書館パワーアップ事業	図書館	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	1,000	① 新型コロナウイルス感染症対策として、ソーシャルディスタンス確保のため、在宅で利用可能な電子図書館のコンテンツを拡充し、より利用しやすい家庭での読書環境・学習環境を整える。 ② 電子書籍コンテンツ使用料 ③ 電子書籍(児童書約500冊)コンテンツ使用料1,000千円 ④ 地方公共団体	R4.4	R5.3	電子書籍コンテンツの充実により、接触機会の減少を図るため、R3延べ利用者数16,777人から5%の利用者数増加を目標とする。
18	単	学校給食地産地消推進事業	学校給食課	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	-	13,500	① 長引く感染症の影響により、外食需要の縮小などが長期化していることから、新型コロナウイルス感染症対策として阿南市産の農林水産物を学校給食に提供することにより、市内農林水産業者への支援と児童生徒の地元食材への関心を高め、食育を推進する。 ② 学校給食特別会計繰出金(教職員分は除く) ③ 1食285円×5,934人(提供食数)×8か月÷13.500千円 ④ 児童生徒及びその保護者	R4.7	R5.3	市内農業者の支援と食育の推進を同時に推進するため、R4.7以降最低月1回地元食材を提供する。
19	単	学校給食物価高騰対策事業	学校給食課	通常交付金	④-I. 原油価格高騰対策	-	30,441	① 栄養バランスや量を保った学校給食が実施されるように、給食費に含まれる食材費及び燃料費、電気料金を支援し、コロナ禍において物価高騰に直面する保護者の負担を軽減する。 ② 学校給食特別会計繰出金(教職員分は除く) ③ 単価上昇分(R1比較)：膳材料費等8,207千円、燃料費3,403千円、電気料金2,409千円、光熱水費軽減分(R4.10～R5.3)：16,422千円 ④ 児童生徒及び幼稚園児	R4.4	R5.3	物価高騰による給食徴収金上昇分の負担を100%軽減し、給食徴収金を軽減しないことを目標とする。
20	単	学校臨時休業給食費減免事業	学校給食課	通常交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	-	1,650	① 学校等で新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生するなど、感染拡大防止を目的として急遽休校及び学級閉鎖となった場合において、給食費の日割り減免を行い、保護者の負担を軽減する。 ② 学校給食特別会計繰出金 ③ 150千円/月×11か月=1,650千円 ④ 感染症による休校及び学級閉鎖により欠席した児童生徒の保護者	R4.4	R5.3	対象者である保護者の負担を100%軽減する。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金の推奨事業メニューの種類	総事業費(千円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標
21	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	—	31,050	(学校等における感染症対策等支援事業) ① 各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。 ② 新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費、学校での教育活動や家庭学習に必要な経費 ③ 感染症対策27,398千円、学習保障支援3,652千円 支出合計額-(学校ごとの補助対象経費上限額×1/2) ④ 阿南市立小中学校の児童・阿南市立中学校の生徒、阿南市立小中学校30校	R4.4	R5.3	感染症の拡大防止及び児童生徒の学びの保障に次うな物的体制の確保を行う。執行率90%以上を目指す。
22	単	離島航路物価高騰等対策支援事業	市民生活課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	2,210	① コロナ禍による原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた地域公共交通事業者の負担の軽減及び離島航路運行の安定を図るため、支援金を交付する。 ② 前年度燃料費と比較し今年度値上がりした価格に対する差額に対する支援金 ③ 前年度燃料費 11,124千円 今年度需要見込み 13,334千円 交付見込み額 2,210千円 ④ 地域公共交通事業者(伊島連絡交通事業㈱)	R4.10	R5.3	離島航路事業者の事業継続を支援し、物価高騰による減収0を目標とする。
23	単	障がい福祉サービス事業者等物価高騰等対策支援事業	地域共生推進課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	5,687	① コロナ禍によるエネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受ける市内の障がい福祉サービス事業所等を支援し、事業継続への負担を軽減することを目的として、補助金を交付する。 ② エネルギー、食料品等の価格高騰分などの経費に対する補助金及び事務費 ③ 入所・居住系:(1)定員50人未満の施設入所 150千円×1事業所、定員50人以上100人未満 200千円×2事業所、(2)共同生活援助 40千円×5事業所、(3)短期入所 40千円×5事業所、通所系 (1)生活介護 80千円×7事業所 (2)就労継続支援(A型) 80千円×5事業所 (3)就労継続支援(B型) 80千円×7事業所 (4)児童発達支援 80千円×9事業所 (5)放課後等デイサービス 80千円×13事業所 ・訪問・相談系 (1)居宅介護 40千円×16事業所 (2)重度訪問介護 40千円×13事業所 (3)保育所等訪問支援 40千円×1事業所 (4)相談支援事業所 40千円×6事業所、事務費(消耗品10千円、通信運搬費7千円) 17千円 ④ 阿南市内に所在する障がい福祉サービス施設・事業所等	R4.12	R5.3	対象障がい福祉サービス事業者の負担軽減支援のため、対象者に対して90%以上の交付を目指す。
24	単	介護保険施設等物価高騰等対策支援事業	介護保険課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	9,434	① コロナ禍によるエネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受ける市内の介護施設等を支援し、事業継続への負担を軽減することを目的として、補助金を交付する。 ② エネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受けた経費に対する補助金及び事務費 ③ 入所系施設(1):定員50人未満150千円×2事業所、定員50人~100人未満200千円×9事業所、定員100人以上450千円×2事業所、入所系施設(2):40千円×28事業所、通所系:80千円×41事業所、訪問系:40千円×49事業所、事務費(消耗品50千円、通信運搬費24千円) 74千円 ④ 阿南市内に所在する介護施設・事業所等	R4.12	R5.3	対象介護事業所の負担軽減支援のため、対象者に対して90%以上の交付を目指す。
25	単	低所得者世帯支援給付金事業(重点交付金分)	生活福祉課	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	42,027	① コロナ禍によるエネルギー・食料品等の物価高騰による影響を特に強く受けた低所得世帯に対し負担軽減するため、給付を実施する。 ② 低所得者世帯に対する給付金及び事務費 ③ 令和4年9月30日現在阿南市に住居票があり、令和4年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金対象外世帯の内、令和4年度住民税均等割のみ課税世帯(約1,750世帯)に対して1世帯当たり5万円の現金を給付、給付金87,500千円(50千円×1,750世帯)、事務費(消耗品222千円、印刷製本33千円、通信運搬費133千円、振込手数料72千円、システム改修委託料1,300千円)1,760千円 計89,260千円のうち42,027千円(重点交付金分) ④ 令和4年度住民税均等割のみ課税世帯(約1,750世帯)	R4.12	R5.3	エネルギー・食料品等の物価高騰による影響を特に強く受けた低所得世帯負担軽減支援のため、対象者に対して90%以上の支給を目指す。
27	単	私立保育所等物価高騰等対策事業	こども課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	840	① コロナ禍による電気・ガス料金や賄材料費の物価高騰の影響を受ける市内の私立保育所等を支援するため、適切な空調管理及び給食の提供による施設サービス確保の促進を目的として補助金を交付する。 ② 私立保育所等が物価高騰により影響を受けた費用に対する補助金 ③ 保育所等:認可定員50人未満施設40千円×2施設、50人以上100人未満80千円×5施設、150人以上120千円×2施設 小規模保育事業所:40千円×3施設 ④ 市内私立保育所等	R4.12	R5.3	私立保育所等の負担軽減支援のため、対象者に対して90%以上の交付を目指す。
28	単	養護老人ホーム物価高騰等対策支援事業	地域共生推進課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	400	① コロナ禍によるエネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受ける市内の養護老人ホームを支援するため、事業継続への負担を軽減することを目的として、補助金を交付する。 ② エネルギー、食料品等の価格高騰分などの経費に対する補助金 ③ 定員50人以上100人未満 200千円×2事業所 ④ 阿南市内に所在する養護老人ホーム	R4.12	R5.3	養護老人ホームの負担軽減支援のため、対象者に対して90%以上の交付を目指す。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金の推奨事業メニューの種類	総事業費(千円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標
29	単	省エネ家電買い替え支援事業	環境保全課	重点交付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	62,622	① コロナ禍による原油価格・物価高騰の影響を受けた家庭におけるエネルギー費用負担を軽減する省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えを支援するため、補助金を交付する。 ② 省エネ家電買い替え補助金及び事務費 ③ 補助対象経費に1/5を乗じた額又は5万円のいずれか少ない額(1世帯当たり上限10万円)100千円×600世帯、事務費(消耗品128千円、印刷製本240千円、通信運搬費302千円、事務員派遣委託料1,952千円)2,622千円 ④ 市が指定する省エネ家電の買い替えを実施した市民	R4.12	R5.3	家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、600世帯以上の世帯に補助金の交付を行う。
30	単	GX対応型施設園芸促進支援事業	農林水産課	重点交付金	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	2,786	① コロナ禍による物価高騰の影響を受けた燃油使用量削減等燃焼効率の向上に向けた機器修繕、資材等の導入する農業者を支援し、事業の維持・継続及び加温設備を有する施設園芸で環境負荷低減の取り組みを図るため、支援金を給付する。 ② 県GX対応型施設園芸促進事業に参加している農業者に対する支援金 ③ 県補助金額の1/2を上限又は、自己負担額の1/2のどちらか少ない額 ④ 農業者	R4.12	R5.3	農業者の施設園芸の燃油高騰等負担軽減支援のため、対象者に対して支給率100%を目指す。
31	単	学校給食物価高騰等対策支援事業	学校給食課	重点交付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	54,747	① コロナ禍による原油価格や電気、食料品を含む物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減のため、小中学生の学校給食費を減免する。 ② 学校給食事業特別会計繰出金(教職員分は除く) ③ 令和4年12月から令和5年3月分の学校給食費の1/2を減免 小学校(3,437食×69日間-2,560食)×150円 中学校(1,712食×69日間-6,358食)×175円 ④ 小中学生の保護者	R4.12	R5.3	小中学生の保護者の負担軽減支援のため、対象者に対して執行率100%を目指す。
32	単	医療施設等物価高騰支援事業	保健センター	重点交付金	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	12,770	① コロナ禍によるエネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受ける市内の医療施設等を支援し、事業継続への負担を軽減することを目的として、補助金を交付する。 ② エネルギー、食料品等の価格高騰分などの経費に対する補助金 ③ 病院：50床未満200千円×3施設、50～100床未満600千円×1施設、100～200床未満1,000千円×1施設、200床以上1,200千円×1施設、有床診療所：150千円×2施設、無床診療所：80千円×40施設、助産施設：30千円×4施設、施術所：30千円×76施設、歯科診療所80千円×31施設、薬局30千円×33施設 ④ 阿南市内に所在する病院、診療所、助産施設、施術所、歯科診療所、薬局	R4.12	R5.3	医療施設等の負担軽減支援のため、対象者に対して90%以上の交付を目指す。
33	補	地域女性活躍推進交付金	人権・男女共同参画課	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	-	5,984	事業名：ささゆりサポートプロジェクト ① 新型コロナウイルス感染症の拡大により孤独や不安を抱える女性と女の子に対し、民間団体の持つ知見や能力を活用し、相談体制の充実や居場所の提供により、社会とのつながりの回復に向けた支援を目的に業務を委託する ② 専門相談対応及び居場所開設に係る経費 ③ 業務委託料5,984千円(専門相談(拡充)業務999千円、つながりサポート業務4,985千円) ④ 民間団体	R4.5	R5.3	相談・支援サポーターの確保(アウトプット) 5人
34	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	行革デジタル戦略課	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	-	6,950	【公共施設予約システム導入事業】 ① 新型コロナウイルス感染症対策として、市民等との非接触化を推進し、「新しい生活様式」の定着化を図るとともに、公共施設予約における市民サービスの向上及び窓口業務の軽減並びに公共施設の利用を促進する。 ② 公共施設予約システム導入(市公共施設7施設)に係るソフト経費ほか ③ システム分析・概略設計他4,824千円、現調管理費用786千円 ④ 地方公共団体 【A Iチャットボット導入事業】 ① 新型コロナウイルス感染症対策として、窓口による問合せ等の接触機会を削減するため、HP上で24時間どこでも簡単に問合せ可能とするともに、利用者サービスの満足度向上及び業務効率化を推進し、人的コスト削減を図る。 ② システム導入経費及び月額使用料 ③ システム導入費800千円、月額使用料90千円×6か月 ④ 地方公共団体	R4.6	R5.3	【公共施設予約システム導入事業】 予約手続の利便性の向上により施設利用者数の増加を目指す。 施設利用者数(延べ) 2023年度末 240,000人 ※参考：2020年度末 220,000人 【A Iチャットボット導入事業】 A Iチャットボットへの質問数増加により、電話・窓口による質問件数の減少を目指す。 寄せられた質問数(延べ) 2023年度末 15,600件

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金の推奨事業メニューの種類	総事業費(千円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標
35	補	疾病予防対策事業費等補助金	保健センター	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	—	172	(特定感染症検査等事業(緊急風しん抗体検査等事業に限る)) ① 新型コロナウイルス感染症対策として、風しんと同時流行による重症化を防止するため、これまで風しんに係る予防接種を公的に受ける機会がなかったS37.4.2からS54.4.1までの間に生まれた男性を対象として無料の抗体検査を実施する。 ② 成人風しん抗体検査委託料 ③ 国庫補助基準額2,163千円のうち172千円 ④ 地方公共団体	R4.4	R5.3	2022年12月までに、対象世代の男性の抗体保有率を85%以上に引き上げる。
36	補	子ども・子育て支援交付金	こども課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	—	6,750	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ① 少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化等に伴い、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大に対応するため、保護者の心理的・身体的負担を軽減を図り、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。 ② 新型コロナウイルス感染症対策の強化に必要な職員や子ども用のマスク及び消毒液ほか備品 ③ 延長保育750千円 拠点事業2,700千円 一時預かり2,700千円 病児300千円 子育て援助活動300千円(県補助(多様な子育て支援推進交付金):2,250千円充当) ④ 各事業を行う事業者	R4.4	R5.3	11施設(2事業)の衛生用品等を購入、7施設(5事業)に対して補助金を交付し、執行率90%以上を目指す。
37	補	地域少子化対策重点推進交付金	学校教育課	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	—	550	(優良事例の横展開支援事業) ① 新型コロナウイルス感染症が長期化している影響で出生数が低下している対策として、次世代を担う中学生が、乳幼児とふれあう体験を通じて成長や子育てなどを学び、命の尊さの理解を深めるとともに、子育てを地域で温かく見守り支援する環境づくりを推進することを目的とする。 ② 委託料 ③ 委託料(人件費210千円、報償費127千円、旅費166千円、消耗品費等23千円、役務費24千円) ④ 地方公共団体	R4.4	R5.3	市内3校 クラスで100%の実施を目指す。
38	補	保育対策総合支援事業費補助金	こども課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	—	13,500	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)) ① 衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うことにより、継続的な事業実施に向けた環境整備をはかる。 ② 新型コロナウイルス感染症対策の強化に必要な物品購入等経費 ③ 公立保育施設のかかり増し経費(人件費(任期の定めのない常勤職員の給料分を除く)・物品購入支援6,187千円、備品等購入費3,913千円)、私立保育施設への補助(人件費(任期の定めのない常勤職員の給料分を除く)・物品購入支援2,217千円、備品等購入費1,183千円) ④ 認可保育所、認定こども園、及び地域型保育事業を運営する法人	R4.4	R5.3	公立保育所等(22施設)へ衛生用品・感染対策備品購入、私立保育園等(8か所)への衛生用品等購入費補助金を交付し、執行率90%以上を目指す。
39	補	保育対策総合支援事業費補助金	こども課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	—	1,000	(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進事業)) ① 認定こども園において、園児の登降園管理や保護者との連絡機能等を有する保育士支援システムの導入により、コロナ禍における保育士の業務負担軽減を図るとともに、保護者に対し迅速かつ正確な情報を連絡できる体制を整備するもの。 ② システム導入に係る経費(委託料、備品購入費等) ③ 補助基準上限額1,000千円×1施設 ④ 公立認定こども園	R4.4	R5.3	保護者世帯への情報伝達をシステムによるものへ切り替え、保護者の使用率100%を目指す。
40	補	教育支援体制整備事業費補助金	こども課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	—	2,400	(認定こども園設置促進事業) ① 保健衛生用品の購入等を行うことにより、継続的な事業実施に向けた環境整備をはかる。 ② 新型コロナウイルス感染症対策の強化に必要な物品購入等経費及び感染防止策の徹底に必要なかかり増し経費 ③ 公立幼稚園5園にかかる経費(人件費(任期の定めのない常勤職員の給料分を除く)・物品購入支援2,400千円) ④ 公立幼稚園	R4.4	R5.3	公立幼稚園(5施設)で衛生用品・感染対策備品を購入し、執行率90%以上を目指す。
41	単	低所得者世帯支援給付金事業(R3通常分)	生活福祉課	通常交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	—	47,233	① コロナ禍により困窮している低所得世帯を支援するため、給付金を支給する。 ② 低所得者世帯に対する給付金及び事務費 ③ 令和4年9月30日現在阿南市に住居票があり、令和4年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金対象外世帯の内、令和4年度住民税均等割のみ課税世帯(約1,750世帯)に対して1世帯当たり5万円の現金を給付、給付金87,500千円(50千円×1,750世帯)、事務費(消耗品222千円、印刷製本33千円、通信運搬費133千円、振込手数料72千円、システム改修委託料1,300千円)1,760千円 計89,260千円のうち47,233千円(R3通常分) ④ 令和4年度住民税均等割のみ課税世帯(約1,750世帯)	R4.12	R5.3	コロナ禍により困窮している低所得世帯を支援するため、対象者に対して90%以上の支給を目指す。
総事業費 合計							809,403				

※ 交付金の区分

通常交付金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の通常分

重点交付金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分